

事業名	地域文化活動を担う人材育成事業の展開	評価実施者	所属	社会教育課
		職・氏名	課長	河野敏昭

事業の概要	開始年度	根拠法令等 社会教育法・文化芸術振興基本法				特定財源
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接	<input type="checkbox"/> 委託	<input checked="" type="checkbox"/> 補助	<input type="checkbox"/> 負担金	<input checked="" type="checkbox"/> その他〔事業連携〕
	目的	芸術文化の環境づくりと人材育成をめざし、地域文化を支える人材育成プログラムの推進 舞台芸術の活性化とネットワーク拡大のための連携 文化団体の担い手の育成				
事業内容	「たきかわ文化村推進委員会」事業補助 北海道舞台塾負担金 ふるさと文化の集い(中空知広域圏)との連携 文化連盟・アートNPOの次世代人材育成プログラム					

事業コスト	区分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	特記事項
	事業費(A)						
	うち一般財源						
	人件費(B)						
総コスト(A)+(B)		0	0	0	0	0	※単位：千円

実績と成果	区分	単位	H16	H17	H18	H19	H20	左記以外の19年度の実績・成果 各事業において、ボランティアも含めて実動する人員確保が出来上がってきている。
	事業の実績(アウトプット)	1						
		2						
		3						
事業の成果(アウトカム)	1							
	2							
	3							

評価項目	点数	判定及び説明・考察	
1 適応性	7	①市民ニーズや社会経済情勢の現状に適しているか。	■ 4 □ 3 □ 2 □ 1
		②事業を市が行う必要性があるか。	□ 4 ■ 3 □ 2 □ 1
芸術文化の環境づくりとしての地域文化活動を担う人材育成のニーズは、物質的豊かさより心の豊かさやゆとりのある暮らしを求めている市民にとって、それを支える人々の育成には力を入れる必要がある。人材育成のすべてに行政が携わる必要性は薄れている。			
2 有効性	7	③事業の目的に照らして効果的な手法か。	□ 4 ■ 3 □ 2 □ 1
		④施策や運営方針等の目的の実現に寄与しているか。	■ 4 □ 3 □ 2 □ 1
人材育成のための事業としては一つの手法であるが、参加者数に限界もあり固定化する傾向にある。人材育成の目的実現は十分果たしている。			
3 目標達成度	7	⑤目標の水準は適切か。	■ 4 □ 3 □ 2 □ 1
		⑥計画通りに目標を達成できたか。	□ 4 ■ 3 □ 2 □ 1
人材育成のための目標水準は適切である。人材育成プログラムは、幅広いテーマに基づき各種プログラムを実施した。			
4 経済性効率性	8	⑦コストは縮減しているか。	■ 4 □ 3 □ 2 □ 1
		⑧事務は効率的に行われているか。	■ 4 □ 3 □ 2 □ 1
市以外からの補助を受けて実施されている事業のため、行政コストは抑えられている。年次的に事業事務を委員等が担当するようになってきている。			

総合評価	合計	29	ランク	A	上記評価を踏まえた事業の課題 人材育成事業については大切な事業と考えるが、すべて行政が携わる必要はないと考えている。 NPOなどが事業を担って推進することが望まれる。 文化村事業については、期限付き補助事業であるので、22年に向けて縮小から完了とする。
	↓100点換算	91			
□ 拡充 ■ 縮小・統廃合 ■ 質的向上 □ スピードアップ □ 検証 □ 現状維持					

◎外部評価

評価項目	点数	判定					点検・評価に関するコメント	
1 適応性	7	①	■ 4 □ 3 □ 2 □ 1	合計	29	努力の跡が見られる。3-1-1・3-1-2・3-1-3の事業の違いがわからないので、類似する事業をまとめベクトルを明確にすべきでは。 文化の枠組みは非常に難しい、NPOへの事業の移行(案)もあり妥当な評価といえる。		
		②	□ 4 ■ 3 □ 2 □ 1					
2 有効性	7	③	□ 4 ■ 3 □ 2 □ 1	↓	91			
		④	■ 4 □ 3 □ 2 □ 1					
3 目標達成度	7	⑤	■ 4 □ 3 □ 2 □ 1	100点換算	/100			
		⑥	□ 4 ■ 3 □ 2 □ 1					
4 経済性効率性	8	⑦	■ 4 □ 3 □ 2 □ 1	ランク				
		⑧	■ 4 □ 3 □ 2 □ 1					